

## 「国連創設80周年記念フォーラム」

### -国連を通して見た中国、マルチラテラリズムの時代に- サマリーレポート

令和7年(2025)10月27日 16時30分ー18時

衆議院第二議員会館多目的会議室

サマリーレポート：井門孝紀



司会進行：世界連邦日本国会委員会事務局次長 谷本真邦



**立憲民主党 海江田万里 衆議院議員 世界連邦日本国会委員会事務総長 元経済産業大臣**



皆様、こんにちは。私は本日の主催団体である世界連邦日本国会委員会の事務総長を務めている海江田万里である。

言うまでもないが、国際連合は 80 年前の 1945 年 10 月に創設された。これを機に、世界連邦日本国会委員会では国際連合創設 80 周年記念フォーラムを開催することにした。

本日は、日本に本部を置く唯一の国連機関である国連大学のチリツィ・マルワラ事務次長（学長）、そしてシッダールタ・チャタジー氏をはじめ、国連高官の皆様をお招きしている。お忙しい中、ご来場いただき、誠にありがとうございます。

国連で重要な役割を担う方々をお招きし、お話しできる機会を持つことを大変うれしく、光栄に思う。国連大学は、人類の存続、発展および福祉に関わる緊急かつ世界的な問題を対象としており、我々世界連邦の関心の対象と一致している。国連大学のマルワラ学長から直接お話を伺えることは、私どもの今後の活動に大いなる糧となるであろう。

また、緊迫する東アジア情勢に鑑み、中国常駐代表を務めておられるチャタジー様からは、国連というマルチ外交の観点で見た中国の実情についてお話しいただけることを期待している。

日本の国会では、国連創設 60 周年に衆議院、国連加盟 60 周年に参議院において、日本が国際貢献を誓う決議を行っている。決議では、我が国が国際機構の改革強化を目指しつつ、国際法の発展、核兵器開発など軍縮外交の推進、世界連邦実現への道の探求に努め、平和な未来を確実にするため最大限の努力をすべきであることを謳っている。

国連創設 80 周年にあたり、国連高官をお招きして行われる本日のフォーラムが、衆参両院における決議の理念を想起しつつ、国会の 80 年の決議に向けて――まあ、国会がしばらく空白があったため決議ができていないが、私はまだ諦めていない。この決議に向けて努力を重ねていきたいと思う。

混迷する国際社会において、これからの平和構築、法の支配の発展を考える貴重な機会となることを記念し、私からの挨拶とする。

ありがとうございます。

無所属 福山哲郎 参議院議員 参議院副議長 世界連邦日本国会委員会副会長



ありがとうございます。現在、参議院で副議長を務めている福山哲郎である。

本日はチリツィ・マルワラ国連事務次長、そしてシッダールタ・チャタジー国連中国常駐調整官をお迎えして、この会が開かれることを心からお祝い申し上げます。敬意を表する。

実は私、この10月、今月であるが、マルワラさんは南アフリカ共和国出身であり、私も今月、南アフリカに行ってきた。

G20の国会議長会議に出席してきた。各国とも法の支配等、現在の国際情勢について強い危機感を持っており、非常に有意義な議論を重ねてきた。

また、シッダールタ・チャタジー調整官は、パン・ギムン元事務総長の娘婿と伺っている。私は与党時代、パン・ギムン事務総長と4度ほど会談をさせていただいたが、その時代に比べると国連の環境は様変わりしている。この10年の間の国際情勢の変化はあまりにも急で、将来的にも非常に懸念が多い状況になっていると考えている。

今日お二人をお迎えして、このような場で議論できることをとてもうれしく思う。日本はご案内のとおり、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持・強化のために力を尽くしていきたいと考えている。まさに今日この日がASEAN、APEC、そして今頃おそらくトランプ大統領が日本に到着している頃だと思うが、日本が国際社会の中で一定の責任を果たしていけるように、そのためにも今日のような会議が非常に重要な役割を果たすと考えている。

ぜひ皆さんには建設的な議論をお願いしたい。長谷川先生、大橋会長にも、日頃から大変お世話になっていることを心から感謝申し上げ、私からの挨拶とする。

## 大橋光夫 世界連邦運動協会会長 財団法人国民政治協会会長



ただいまご紹介いただいた、世界連邦運動協会の会長を務めている大橋である。座ってご挨拶をさせていただく。

本日は特に、シッダールタ・チャタジー様のご来場、誠にありがとうございます。また、国連大学のチリツィ・マルワラ学長には、昨年6月にもこの会にお越しいただき、再びのご来場に感謝申し上げたい。本日の主催団体は、その世界連邦運動の国会議員グループであり、私は民間における世界連邦運動協会の会長を務めている。改めまして、大橋である。

世界連邦運動は、国連を含む国際機構や国際法を改革・強化し、究極的には世界連邦を創設して、世界の人々が国家・民族・宗教などの違いを超えて共に生きる社会の実現を目指している。国際社会が混迷している今日、この会合は80周年を迎える国連の未来を考える貴重な機会であり、今後の活動に生かしていくことをお誓い申し上げ、簡単ではあるが、私からの挨拶とする。

## チリツィ・マルワラ 国際連合大学学長 国際連合事務次長



ご来賓の皆様、本日このフォーラムでお話できることを大変光栄に思う。本年、国際連合は創設80周年を迎える。まず、衆議院議長閣下に対し、この重要な会合を主催してくださったこと、そしてご招待いただいたことに深く感謝申し上げる。

この80年間、国際連合は人類が直面してきた最大の試練を乗り越える上で大きな役割を果たしてきた。私は国連憲章を読むたびに、戦争の廃墟の中から平和のために尽くすことを誓った人々の崇高な決意に思いを馳せ、その遺産を今日においても引き継ぐ責任を改めて感じる。

国連憲章の理念は、国連という枠組みを超えて広く人類社会に及ぶものであり、その精神と原則を推進していく責務は、我々一人ひとりにある。日本は長年にわたり、国連、そして多国間主義と平和的対話の擁護者として、共通の課題に対する解決策を模索してきた。日本は国連の通常予算における第3位の拠出国でありながら、その貢献は財政的支援にとどまらない。

外交と平和の分野における一貫したリーダーシップを通じて、日本は建設的な国際的関与の力を体現してきた。今年もまた、日本は東京アフリカ開発会議（TICAD）や大阪・関西万博といった国際的な会議を主催し、国連大学も関連するサイドイベントを開催した。このような取り組みは、日本の強い国際的責任感と多国間主義への揺るぎない信念を示すものである。

また、日本出身の国連職員や国際機関の指導者たちもその精神を体現している。たとえば、国連軍縮問題担当上級代表の中満泉氏、UNDP 事務次長補の野田祥子氏、そして国際司法裁判所の岩澤雄司判事、国際刑事裁判所の赤根智子裁判長などである。彼女・彼らの尽力は、「平和とは受動的な状態ではなく、包摂的な多国間主義と先駆的なリーダーシップによって築かれるものである」という事実を私たちに思い起こさせる。

国連が創設 80 周年を迎える本年、我々国連大学も創立 50 周年を迎えた。私はこの大学の学長（レクター）として奉職できることを大変光栄に思う。先月、天皇皇后両陛下におかれては、この節目を記念して国連大学本部にご臨席賜り、国会議員の皆様にもご出席いただいた。この出来事は、日本が長年にわたり示してきた国際平和、信頼、持続可能な発展への深い献身を象徴するものである。

日本政府が 50 年以上前、国連大学設立のために基金と本部施設を寄贈してくださったことにより、1975 年 9 月、国連大学はその学術活動を正式に開始することができた。50 年を経た現在、国連大学は東アジアに本部を置く唯一の国連機関として、世界 12 か国に 13 の研究所を有し、人類の喫緊の課題解決に取り組む国際的ネットワークへと発展している。

2023 年に私が学長に就任して以来、日本政府、各大臣、国会議員、学術界、経済界、そして多くの「国連の友人」の皆様から温かいご支援を賜っていることに、深く感謝している。私は日本全国 47 都道府県すべてを訪問し、公開講義を行い、地域社会と直接対話することを目標としている。これまでにすでに 24 都道府県を訪問した。どこへ行っても、人々の間には共通する「調和」への志と、人と自然、そして未来の世代への深い責任感が感じられた。国連大学は東京のみならず、日本全国で活動し、国連の理念を人々により身近なものとして伝えていくことが重要であると考えている。

最後に、日本の国会に対し、この記念行事へのご招待に改めて感謝申し上げるとともに、日本政府による国連システムへの長年の支援と協力関係に深く感謝する。今後の 80 年も、平和・尊厳・平等・持続可能な発展という共通の目標に向けて、我々の絆が一層強まることを願う。

## シッタールダ・チャタジー 国際連合中国常駐調整官



議長閣下、そして国会議員の皆様、マルワラ事務次長、国連関係機関の同僚の皆様、本日はご挨拶の機会をいただき誠に感謝申し上げます。

まずは、やや沈痛な話から始めたい。第二次世界大戦以降、現在ほど多国間主義という仕組み全体が大きな圧力にさらされた時代はない。今、世界では複数の脅威が同時に収束し、かつてない規模の人の移動や避難が発生している。

1945 年以降、人類は貧困の削減や紛争の解決など、さまざまな分野で大きな進歩を遂げてきたが、現時点の状況はその成果が揺らぎ、国際協調の信頼が最も低下した時代であると言わざるを得ない。この現状こそが、グテーレス国連事務総長が「未来サミット ( Summit of the Future ) 」を提唱した理由である。国連システムが現代の課題に十分に応えられていない、すなわち「1945 年の枠組みにとどまっている」という危機意識が出発点であった。

このサミットでは、5 つの主要分野が議論の中心となっている。

- 第一に「グローバル・ガバナンス」、
- 第二に「平和と安全保障」、
- 第三に「持続可能な開発目標 ( SDGs ) の加速」、
- 第四に「科学・技術・人工知能」、
- そして第五に「若者と未来世代」である。

これらのテーマを基盤としてまとめられた「未来のための協定 ( Pact for the Future ) 」こそが、多国間主義を再生させるための北極星、すなわち我々が進むべき方向性を示すものである。

この全体像を共有することが、私の 10 分間の発言の前提である。ここから私の職務である中国での活動に話を移したい。私は国連開発システムの統括責任者として、中国政府と協力し、2024 年には「未来サミット」に向けた 8 つの事前サミットを 5 つの主要テーマに沿って開催した。中国政府は多国間主義の再生という課題を非常に重視している。

本年 3 月には、北京で「未来のための協定に関する国際シンポジウム」が開催された。私はこの 5 年間北京に居住し、17〜18 の省を訪問してきた。1979 年当時、中国の一人当たり GDP

は 180 ドルであり、人口の約 90%が極度の貧困状態にあった。しかし現在、中国は約 8 億人を貧困から脱却させ、国内の絶対的貧困を根絶した。これは人類史上、他に類を見ない成果である。

中国は世界の耕作可能地のわずか 9%しか持たないが、世界人口の 5 分の 1 を養っている。比較として、アフリカは世界の耕作地の 60%を有しながら、年間 3,000 億ドル相当の食料を輸入している。この違いは非常に示唆的である。

私はこの事例を通じて、中国が国家としていかに劇的な変貌を遂げたかを強調したい。人口 14 億という規模の中でこの転換を実現した要因は、「政治的意思」「適切な公共政策」「強力なパートナーシップ」という三つの要素の融合である。

私は今、多国間主義を再生させる上で、アジア太平洋地域において特に重要な役割を果たす国は三つあると考えている。それは、日本、中国、そして韓国である。歴史的・地政学的な違いを超えて、これら三国が協力し合うことができれば、再生された多国間主義に新たな推進力を与えることができると確信している。

私たちはもはや「過去の時代に取り残された国際機関」であってはならない。より機動的で、柔軟で、先見的な多国間体制へと進化する必要がある。

過去 1 年で、地政学と外交は急速に変化し、まさに根本的な転換期を迎えている。このような時代に必要とされるのは、「知恵」「歴史の継承」「活力」であり、それはまさにこの地域、ここ日本に存在している。日本のリーダーシップは、今後の多国間主義の発展において極めて重要な役割を果たすであろう。

#### 自由民主党 高村正大 衆議院議員



本日は大変重要なお話を伺い、誠にありがとうございます。

日本という国は、単独では生きていけない国であるとは私と考えている。食料自給率は 38%、エネルギー自給率は 12〜13%しかない。したがって、世界が平和で安定しているということが、実は日本にとって最大の国益になるのだと思っている。

このような観点からも、これからも日本の政治家として、国際社会の安定と平和の実現に貢献していきたいと考えている。どうぞよろしくお願いする。

**立憲民主党 森山浩行 衆議院議員**



私は世界連邦日本国会委員会で活動しているが、マルチ（多国間）の関係性という観点から言えば、国際機関に対する基礎的な財政支出の確保が日本にとって次第に難しくなっている。

バイ（2国間）での支援やプロジェクト単位での拠出は行っているものの、多国間の枠組みの中で、基礎的な部分に対して安定的な支援をどう行うかという点について議論を重ねているところである。

物事を着実に進めていくためには、基礎となる組織がしっかりしていることが極めて重要であると考えている。今後も関係機関との連携をさらに強化していきたいと思う。

**国民民主党 籠島彰宏 参議院議員**



本日は誠にありがとうございました。

私はかつて OECD で勤務していた際、国連の IMCBD（生物多様性条約事務局）の方々と一緒に仕事をしていた時期があった。当時から、世界のさまざまな課題に直面する中で、「各国が一体となって対応していかなければならない」ということを痛感していた。

現在の国際情勢においても、同様に多くの課題や挑戦が存在している。そのような中で、日本が果たせる役割について、皆様とともに考え、取り組んでいきたいと考えている。

今後ともどうぞよろしくお願いする。本日はありがとうございました。

**中川正春 元衆議院議員 世界連邦日本国会委員会顧問 元文部科学大臣**



失礼する。私は一度「卒業」したが、再び戻ってきて仲間に入れてもらっている。

先ほどから指摘のあったように、マルチ外交、あるいは国連そのものが危機的状況にあるという認識は、まさに次の時代の平和や新しい国際秩序を構築する上での基本的な問題意識であると思う。

この状況が生じているのは、国連が十分に機能していないからだと考える。したがって、日本としても国連改革に向けて歩調を合わせ、積極的に挑戦していくべきである。

また、国連が中心となって各国の協調を固めていける分野からでも、着実に前進していくことが重要である。そのような取り組みをさらに推進してほしい。

本日は、応援団の一人として、その期待を改めて申し上げたい。

**日本維新の会 青柳仁志士 衆議院議員**



今お話があった通り、マルチラテラリズム（多国間主義）が危機的状況にあるという認識は確かにその通りである。しかし、逆に言えば、これは国連にとって新たなチャンスでもあると考えている。

今こそ、国連の再編成や再構築を進める非常に良い機会であり、それによって、より実効的で、各国から高く評価される「本当に役に立つ国連」を再びつくり上げることができるはずである。危機は同時に転機でもあると捉え、この機会を活かすことが重要だと考えている。

かつて一職員として国連で働いた経験を持つ者としても、より良い国連システム、より健全なマルチラテラリズムを実現できるよう、日本の国会議員の一人としてしっかり取り組んでいきたい。

本日は誠にありがとうございました。

## 日本共産党 小池晃 参議院議員



日本共産党の小池晃である。

本日は誠にありがとうございました。

国連創設 80 周年という記念の年にあたり、グテーレス国連事務総長が「国連は単なる機関ではなく、国境を越え、大陸を結び、世代を超えて人々を守る“生きた約束”である」とスピーチされた。私はまさにその通りだと思っている。

国連はこれまで、平和の問題においても、人権の問題においても、また貧困をなくすという点においても、本当に大きな役割を果たしてきたと考える。同時に、国連はその創設から 3 年後に「世界人権宣言」を採択し、「すべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ尊厳と権利において平等である」と明確に謳った。

この理念は戦後の日本国憲法にも息づいており、我々日本の国会議員は、この精神を現実の社会の中で実現するために全力を尽くさなければならないと強く感じている。

ここでチャタジー様に質問をさせていただきたい。

マルチラテラリズム（多国間主義）は非常に重要な考え方であると思うが、その観点から見て、日本がアジア地域において果たすべき役割とは何であるとお考えか。

ASEAN が提唱している AIP（アセアン・インド太平洋構想）は、この地域における平和を築く上で極めて重要な構想であるとは私は考えている。日本政府がこの枠組みに積極的に参加していくことが求められているのではないか。

そして、アジアにおいては中国をも包摂しながら、この地域で平和の枠組みを構築していくことが極めて重要だと考えるが、この点についてどのようにお考えか。

ご意見をお聞かせいただければ幸いである。

## シッタールダ・チャタジー 国際連合中国常駐調整官

日本は、国際連合と多方面で深く結びついた歴史的な遺産を持つ国である。そして日本は、戦争や紛争の結果がいかに悲惨なものであるかをよく理解している。私たちは広島と長崎で何が

起こったかを知っている。

だからこそ、日本こそが平和を訴える最もふさわしい国であると私は考える。日本は戦争の結果を実際に経験しており、その教訓を世界に伝える立場にある。

私は元軍人でもあり、12年間軍に在籍し、そのうち5年半を実際の戦闘に従事して過ごした。そうした経験からも、平和の重要性を深く理解している。

アジア太平洋の文脈、そしてより広い国際的な枠組みの中における日本の立ち位置は、極めて重要である。特に先ほど述べた日本・韓国・中国の三国関係において、日本は関係再構築の鍵となる役割を果たすことができる。

意見の相違が存在する中でも、どこに共通点があるのかを見出すことが重要である。

実際、共通点は数多く存在している。たとえば、少子高齢化の問題、公衆衛生の課題、気候変動の問題などである。これらの課題は三国が協力できる分野であり、相互理解を深め、地域の再生へとつながる大きな可能性を開くものである。私は中国に居住しているが、こうした「共通の課題を通じた協力」が中国でも現実的に起こりつつあると感じている。

必要なのは、政治レベルでの対話をさらに進めること、そして第二・第三トラック（民間・専門家レベル）での対話を強化することである。率直に言えば、私はインド出身であり、インドと中国は外交的には必ずしも良好な関係とは言えない。しかしそれでも、中国政府は私を「国連中国常駐調整官」として受け入れてくれている。

アジア文化、特に日本・韓国・中国に共通しているのは、「信頼関係」に基づいた人と人とのつながりである。その信頼こそが、対話を可能にする基盤である。

私は、日本共産党をはじめとする日本の議員の方々が、中国側のカウンターパートと関係を築き、共通の基盤を探る取り組みを始めることが最も効果的だと考えている。その共通基盤は確かに存在していると信じている。

そもそも国際連合とは何か。国連とは加盟国の集合体であり、その強さも弱さも、加盟国自身の意思によって決まるものである。国連は、加盟国が望む限り強くもなり、望まなければ弱くもなる。

私自身、韓国人の妻を持ち、息子は日本が大好きで、休暇のたびに日本に来ることを楽しみにしている。そして私は現在、中国に住んでいる。

このように、私自身の家庭や生活が、まさに東アジア三国の結びつきを体現しており、この地域における対話と共存の可能性を象徴していると感じている。

#### 社会民主党 ラサル石井 参議院議員



国連とともに、大国間外交の枠組みを活用して紛争を解決し、平和を構築しようと尽力されている皆様に、心より敬意を表する。そして私自身も、その努力の一端を担うために本日は勉強のために参加させていただいた。

社会民主党は、「日本国憲法を生かす」、すなわち憲法の理念を現実の法制度に落とし込むことを使命とする政党である。憲法第九条は「戦争反対」の文脈で語られることが多いが、全文を併せて読めば、立法府や内閣に対して「巧みな外交を行いなさい」という要請をしていることがわかる。

「マルチラテラリズム」という言葉は、正直なところ、あまり聞き慣れないものであったが、「多国間主義」と言い換えると、その重要性を強く感じる。

これはまさに、「日本人ファースト」という被害者意識的な利己主義の対極にある「共生の姿勢」だと考える。困難も多いが、力を合わせて前へ進んでいきたい。

ありがとうございました。

#### れいわ新撰組 阪口直人 衆議院議員



皆さん、こんにちは。

ただいまご紹介いただいた通り、私は国連ボランティアとしてカンボジアやモザンビークなどの現場で、平和構築や民主化支援に取り組んできた。

私は「民主主義」という価値にこだわり続けたいと考えている。

現在の世界では、「力こそ正義」という風潮が広がり、権力を持つ者が自国の利益のために何をしてもよいかのような政治が

まかり通っている。そうした状況の中でこそ、民主主義—すなわち、弱い立場の人々や少数派の意見を尊重する社会—を守り、築いていく必要があると考える。

日本も、いま新たな「弱肉強食の国際秩序」が形成されつつある中で、国際社会の中でより弱い立場にある国々との共生に注力しなければならない。そして、その前提として、より民主的な世界を構築していくことが不可欠であると思っている。

この点に関して、国連、そして日本が果たすべき役割について、ご助言をいただければ幸いである。

よろしくお願いします。

#### 立憲民主党 川原田英世 衆議院議員



私は、日本の最北に位置し、ロシアと国境を接する地域を地盤とする衆議院議員である。農業と漁業が主要産業である地域を代表している。

もともと私はバックパッカーとして、若い頃に3〜4年をかけて約80か国を旅した経験がある。その経験を通じて、世界の多様な現実を見てきた。

国連創設80周年という節目の年にあたり、私はこれまで以上に「世界の分断」が広がっていると強く感じている。日々、世界の友人たちと連絡を取り合う中で、その実感はますます深まっている。こうした状況において、国際連合が果たすべき役割は極めて

大きいと考えている。

一方で、日本国内に目を向けると、先ほど言及のあった日本・韓国・中国のリーダーシップの話にも関連するが、近年、日本がアジアの中でやや取り残されているのではないかという感覚を多くの人々が抱いているように思う。特に若者たちの間では、日本がアジアの中で存在感を失いつつあるという意識が広がっている。

しかし、本来そうであってはならない。日本の若者が、世界に対して平和的なメッセージを発信する力を失いつつある現状を憂慮している。

一方で、日本は環境問題の分野において、「ネイチャーテック」と呼ばれる先進的な環境保全

技術を多数有しており、そうした強みをもっと誇りに思い、積極的に活用していくべきだと考えている。

そこでお伺いしたい。日本の強みである環境技術などの分野で、今後どのような形で国際社会に貢献し、アプローチしていくべきだとお考えか。

ご意見を伺えれば幸いである。

よろしくお願いします。

## シッタールダ・チャタジー 国際連合中国常駐調整官

今のお話を伺って、本当に大きな希望を感じた。

あなたのような若い世代の方が国会議員として活動していることに、まず心から敬意と祝意を申し上げたい。

私は心から願っている。数年後、あなたがこの国を率いる立場に立っていることを。なぜなら、いま世界に必要なのは、まさにあなたのような「新しい世代のリーダー」そして「新しい発想」であるからだ。あなた方の世代は、これまでのどの世代よりも世界と深くつながっており、平和を築く力を持っている。私たちのような世代は、思考が固定化され、柔軟さを失いつつある。だが、あなたは違う。80 か国をバックパッカーとして旅したその柔軟な発想と経験こそが、日本の未来のリーダーシップを象徴している。私から申し上げることは一つだけだ。あなたのような世代こそが、マルチラテラリズム（多国間主義）に新たな希望をもたらす世代であるということだ。

## 根本かおる 国際連合広報センター所長



国連広報センターの所長を務めている根本である。

世界連邦日本国会委員会の皆様には、このような貴重な機会を設けていただき、心より感謝申し上げます。

私は、国連が冷戦の終結によって新たな可能性を期待された1990年代に、緒方貞子さんがトップを務めていた国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に入職した。当時は国連に対する期待が非常に高まっており、その「ユーフォリア（高揚感）」を今でも鮮明に覚えている。しかし、当時と比べると、現在の国際情勢は極めて厳しいものに変化したと実感している。

1985年、国連創設40周年記念会合において、英国のマーガレット・サッチャー首相が「国連とは加盟国の意思の写し鏡である。国連が気に入らないからといって、鏡を呪っても意味はない。まず自分たちの姿勢を正さなければならない」と語った。この言葉は、まさに今日の国連を象徴している。

国連という普遍的な国際機関の場を生かすも殺すも、それは加盟国政府の意思次第である。今日のようにグローバル化が進んだ国際社会では、一国のみで安全保障も気候変動も解決することは不可能である。したがって、国連という場は「国益」と「国際益」の接点を探る外交の舞台であり、国連の強化はすなわち国益の強化につながる。

この点をぜひ、加盟国政府および政治指導者の皆様に改めて認識していただきたいと思っている。

来年は日本の国連加盟70周年にあたる。日本は「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」という人間の安全保障の理念を国際協力の軸として掲げてきた。日本の国連加盟70周年という節目の年にあたり、ぜひ多国間主義の強化に向けてさらなる機運を高めていただきたい。

先ほど海江田事務総長からも、国会決議に関するお話があった。ぜひその実現に向けて取り組んでいただけることを願っている。

どうもありがとうございました。

阿阪奈美 国連高等難民弁務官事務所 駐日事務所 副代表



ただいまご紹介いただいた、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所の副代表を務めている阿阪である。本日はこのような貴重なフォーラムにお招きいただき、心より感謝申し上げます。

UNHCR は、紛争や迫害などによって故郷を追われた人々―難民や国内避難民など―を支援・保護する国際機関である。

先ほどチャタジー氏が「第二次世界大戦後、我々は最も低い地点に達している」と述べられたが、その現状を象徴する数字を一つ共有したい。

現在、強制的に移動を余儀なくされている人々は世界で 1 億 2300 万人に達しており、この数は 10 年前の約 2 倍である。増加の傾向は止まらず、右肩上がりに上昇している。

その要因は、アフリカ、アジア、中南米など世界各地で人道危機が連続的に発生し、一つの危機が終わらないうちに次の危機が起こるという連鎖である。さらに近年は気候変動など複合的な要素も重なり、状況の収束が難しくなっている。

1 億 2300 万人という数字は、日本の人口とほぼ同じである。このことから、問題の深刻さを理解していただけたと思う。

先ほど根本所長からも触れられたが、UNHCR の元高等弁務官である緒方貞子先生が 1991 年から 2000 年まで指揮を執られた際によくおっしゃっていた言葉がある――

「人道的な問題に人道的な解決策はない。人道的な問題に対しては政治的な解決しかない」。まさにその通りであり、政治的な解決策は多国間主義のもとで、国連という場において導かれるべきものである。

また、国連は政府代表による加盟国の場であるが、強制移動や難民の問題は政府のみで解決できるものではない。市民社会、民間セクター、自治体など、あらゆるアクターの協力が不可欠である。

UNHCR は 2019 年から「グローバル難民フォーラム（Global Refugee Forum）」という多国間協議の場を設けている。日本政府は 2023 年から 2027 年までの 4 年間、このフォーラムの共同議長国を務めている。

今年 12 月にはジュネーブで中間レビューとなる「プロGRESS・レビュー会合」が開催される

予定であり、UNHCRとしては引き続き日本政府のリーダーシップに大きな期待を寄せている。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

## ハジアリッチ秀子 国連開発計画 駐日事務所 駐日代表



このような機会をいただき、誠にありがとうございます。

本日はマルチラテラリズム（多国間主義）について議論しているが、現在の国際社会では、「その枠組みの中に入っていないければ排除されているように感じる」という現実があるように思う。国連が機能するためには、加盟国の政治的意思と行動力が何よりも重要である。

たとえば、スーダンでは現在 2500 万人が人道支援を必要としているにもかかわらず、メディアの関心は極めて低い。多くの国が関与しているが、スーダンがアフリカ第 3 位の金産出国であるという経済的要素も背景にある。だからこそ、国連は「本音で意見をぶつけ合う場」でなければならない。形式的な議論ではなく、経済の現実を踏まえた率直な対話が求められている。

最近、国連軍縮担当上級代表の中満泉氏（元 UNHCR 職員）が発表した報告書によれば、2024 年における世界の軍事支出は 2.7 兆ドルに達しており、これはアフリカ 54 か国すべての GDP を合わせた額と同等である。

この現実を踏まえ、各国が率直に議論する必要があると考える。

また、今年 3 月の国連総会では「国際平和共存デー」に関する決議が採択されたが、アメリカ、イスラエル、アルゼンチンは反対票を投じた。その理由として「SDGs という言葉が含まれているから」という説明がなされた。アメリカ代表は「SDGs はグローバリストの概念であり、選挙で敗北した考え方だ」と発言した。

しかし、私は国連職員として強く訴えたい。SDGs は右でも左でもなく、人類共通の普遍的価値である。たとえば、現在 1 億 3800 万人の子どもたちが児童労働に苦しんでいる。これは SDGs の明確なターゲットであり、いかなる政治的立場であっても、必ず取り組むべき課題である。

今後も加盟国の皆様の助言を得ながら、国際社会の一員として全力で取り組んでいきたい。  
ありがとうございました。

**保田由布子 国際移住機関 駐日事務所 シニア民間連携担当官**



国際移住機関（IOM）駐日事務所でシニア民間連携担当官を務めている保田である。

本日はナッケン鯉都代表の代理として出席している。このような機会をいただき、心より感謝申し上げる。

IOM は、紛争や災害、貧困など様々な理由で移動を余儀なくされた人々を支援する国連機関である。強制的に避難する人々だけでなく、より良い生活や雇用を求めて他国に移住する人々も対象としている。

私たちは、人々が安全かつ尊厳をもって合法的に移動できるよう支援し、移住先の社会に円滑に定着できるよう活動している。同時に、移動が社会や経済に悪影響を及ぼさないよう、国境管理の支援や、気候変動対策など「移動を防ぐための支援」も行っている。

IOM は 2016 年に正式に国連に加盟した比較的新しい国連機関であるが、その活動は 1950 年から続いている。国連加盟の背景には、人の移動が現代社会において極めて重要なテーマとなっている現実がある。

私たちは移住を推進しているわけではない。送り出す国、受け入れる国、そして移動する当事者のすべてに利益のある「良い形での移動」を実現すること、あるいは移動を避けられるような社会づくりを目指している。

日本は IOM にとって最も重要な支援国の一つであり、これまで多大な貢献をいただいていた。今後も日本の皆様と協力し、より良い「人の移動」の在り方をともに考え、取り組んでいきたい。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 三宅史人 外務省 総合外交政策局 参事官



このような機会にお招きいただき、本当にありがとうございます。国連創設 80 周年という状況の中で、国際情勢は本日多くのご指摘があったとおり大きく変化している。既存の国際秩序は挑戦を受けており、多国間主義も困難に直面している。

そうした状況の中で、このような議論の場が設けられていることは、外務省としても大変意義深いと考えている。本日、私もさまざまなご意見をしっかりと拝聴した。誠にありがとうございました。

本年 9 月の国連総会ハイレベルウィーク一般討論演説において、当時の石破総理から「国連は現在、果たすべき役割を果たしているのか」という問いかけがなされた。さらに「分断より連帯」「対立より寛容」を呼びかけたことは記憶に新しい。同じ演説の中で、安保理改革の重要性についても石破総理は訴えた。昨年 9 月に採択された「未来のための約束」においても、安保理改革の緊急の必要性が認識されており、これは大変大きなことだと我々は受け止めている。

こうした中で、国連創設 80 周年を迎えた本年、グテーレス国連事務総長による「UN 80 イニシアティブ」が進められている。国連の効率性と実効性を高めていくことは、21 世紀にふさわしい国連とする観点から、政府としても的を射たイニシアティブであると認識している。先ほど根本所長からも指摘があったが、2026 年は日本の国連加盟 70 周年に当たる。

日本および国際社会の双方にとって、国連改革に向けた好機だと政府としても考えており、このモメンタムを生かして、国連が設立目的である「国際の平和と安全の維持」を果たせるよう、安保理改革を含む国連の機能強化にしっかりと取り組んでいきたい。

政府としては、今後も国連を中心とする多国間外交を重視していく。本日いただいたさまざまなご意見・ご指摘・ご指導も踏まえ、我が国の国益を守ると同時に、国際社会の主要なプレーヤーとして、国際の平和と安全の実現・維持、ならびに地球規模課題への対応にも積極的に貢献していきたいと考えている。

本日のご議論はもとより、これまでも世界連邦日本国会委員会の皆様から多くのご指摘・ご提言をいただいている。こうした点も踏まえ、政府として取り組んでいきたいので、引き続きご

指導賜れば幸いである。最後に、世界連邦日本国会委員会のますますのご活躍・ご発展を祈念し、私からの挨拶とする。本日も本当にありがとうございました。

#### 米山泰揚 国際協力銀行 常務執行役員 エクイティファイナンス部門長



昨年の夏まで世界銀行の日本における代表を務めていたこともあり、本日お呼びいただいたものと感じている。感謝している。

本日は、歴史、世界経済、地政学にわたる幅広いお話をいただき、大変インスピレーションを得た。先生方がおっしゃったとおり、おそらく多国間主義の最大の受益国は、実現後の日本であったのだと思う。日本にとって、そして世界全体にとって優しい国際環境があったからこそ、急速な経済成長を遂げられたのだと考える。同様の点は、中国や韓国、インドの急速な成長

にも当てはまる。

国際機関は、長年の経験やさまざまな思いに基づいて形づくられてきた。私が以前所属していた世界銀行も、もとはといえば 1930 年代の苦しみを二度と繰り返さないという思いから生まれた機関である。日本の戦後復興、新幹線など、多くの面で恩恵を受けてきた。

また、多くの方が言及された「パートナーシップ」の重要性については、アジア域内の連携のみならず、国際機関同士のパートナーシップも極めて重要だと考える。緒方貞子先生から学んだのは、国連と世界銀行がそれぞれ別々に取り組むのではなく、困っている難民がいるなら、どちらの組織かを問うのではなく、それぞれができることを持ち寄って手を組むべきだという点であった。まさに現在の世界はその方向へ進んでいる。

世界銀行と WHO（世界保健機関）の連携も進んでおり、日本の国民皆保険（UHC：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）で得られた知見を世界へ共有する取り組みとして、この冬から東京に世界銀行と WHO の連携拠点、すなわち UHC センターが設けられることになっていると承知している。私は現在、国際協力銀行に身を置き、マルチの世界からは一旦離れているが、引き続き国際協力の重要性を肝に銘じ、ここにいらっしゃる国連をはじめとする国際機関の皆様、そして平素よりご指導いただいている国会の先生方と手を携え、しっかり取り組んでいきたい。ありがとうございました。

**司会進行：世界連邦日本国会委員会事務局次長 谷本真邦**

ここで、本会議に参加している他の来賓の方々を、谷本事務局次長より紹介した。

- ・ 金森孝裕 Friends of the UN アジア太平洋支部 理事
- ・ 中村 保 博報堂 顧問

**長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長 元国際連合事務総長特別代表**



時間がないので一点だけ、チャタジーさんに問題提起をして議論したい。その前に、根本さんや UNHCR の方々から今の難民など困難な状況にある人々に関するご指摘があった。日本はそれに対して何をしているのかという点で、一つの例として、ここにウクライナから来て今私たちを手伝ってくれているリサさんがいる。彼女が現在どうしているか、2〜3 分でお話を伺いたい。

**レセチコ・エリサベタ 世界連邦青年会議インターン**



こんにちは。ウクライナから難民として来日し、最初は佐賀県で両親と半年ほど暮らした。しかし、なかなか仕事が見つからず、私も日本の高校に通うのが大変だったため、東京に引っ越すことにした。東京では日本語学校で約 2 年間学び、その後、ICU (国際基督教大学) に入学した。今は 1 年生である。ICU はリベラルアーツで、専攻は 3 年生で決まる。私は法学と国際関係を志望しており、将来は国連で働きたい。私からのメッセージとしては、世界に平和をもたらしたいという思いを持って、これからも頑張っていくということだ。

## 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長 元国際連合事務総長特別代表

小池先生。実は二か月前、東ティモールのラモス＝ホルタ大統領がここに来た。その時、共産党の田村党首も同席され、ラモス＝ホルタ大統領は「日本は中国・韓国だけでなく、ASEAN 諸国やインドとも連携して国際平和に寄与すべきであり、そのリーダーシップを発揮してほしい」と述べられた。日本はどのようにすれば、そのようなリーダーシップを取ることができるのか。

## シッタールダ・チャタジー 国際連合中国常駐調整官

私の国連での 30 年の経験の中で、常に日本をリーダーとして見てきた。

それは人道支援の分野でも、開発の分野でも、強制移住や難民への対応でも、あるいは復興支援の分野でも同じである。私はこれまで 13 か国で勤務してきたが、そのほとんどの国で日本は主要な支援国であった。

したがって、日本のリーダーシップと国際社会における立ち位置との間に矛盾はまったくないと考えている。日本は地理的条件、位置づけ、そして国際社会への広範な働きかけのいずれの面においても、極めて重要な国である。

私は、先ほど述べた「日本・韓国・中国」が地域の中心軸（フルグラム）となり、その連携が ASEAN や中国・インド間の関係再構築に推進力（ヴェロシティ）を与えるという文脈で申し上げた。そこには計り知れない可能性がある。

今、世界で欠けているのは「グローバル・リーダーシップ」である。

だからこそ、必要なのは「地域的リーダーシップ」の台頭である。現実として、いま世界は多極化（マルチポラリティ）の時代に突入しており、それはすでに揺るぎないものとなっている。

多極化した世界の中で、多国間主義（マルチラテラリズム）をいかに機能させるか――。

それを実現するためには、加盟国それぞれのリーダーシップが不可欠である。

そして、日本の影響力は、その点において極めて重要であり、決定的な意味を持っている。

**長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長 元国際連合事務総長特別代表**

ありがとうございます。

この点について、どなたか他にご意見はございますか。

**立憲民主党 海江田万里 衆議院議員 世界連邦日本国会委員会事務総長 元経済産業大臣**

中国の国連に対する姿勢についてであるが、近年、特に積極的になってきているように見受けられる。

しかしながら、国連を真に有効に機能させようとすれば、必ず安保理（安全保障理事会）の問題に行き当たる。

先ほど三宅参事官からもお話があったとおり、安保理改革は避けて通れない課題であり、その中で日本が果たすべき役割は非常に大きい。

ところが、私の理解する限りでは、中国は「国連を重視する」という建前は示しているものの、肝心の安保理改革、特に日本がその議論に積極的に関与することについては、あまり前向きではないように思う。

この私の認識は間違っているだろうか。

チャタジー様のお考えをぜひお聞かせ願いたい。

**シッタールダ・チャタジー 国際連合中国常駐調整官**

ご承知のとおり、安全保障理事会の常任理事国5か国（いわゆるP5）が一致している唯一の点がある。それは、自らの権限を手放さないという点である。

この5か国が、次の国連事務総長を誰にするかを決定していることから、それは明白である。

したがって、安保理改革を実現する唯一の方法は、私が先ほど申し上げたように、「モメンタム（機運）」を形成することである。すなわち、国連総会および加盟国が多極化した国際環境の中で、「安全保障理事会における代表性を拡大すべきだ」という声を上げ始めることである。

そして、改革にあたっては、拒否権（Veto）を除外する形での議論を行うべきではない。なぜなら、仮に安保理の議席数を 20 に拡大したとしても、依然として 5 か国が拒否権を保持しているのであれば、それは本質的な改革にはならないからである。

真の意味での安保理改革とは、新たに加わるすべての理事国が、既存の常任理事国と「対等な権限」を持つようになることを意味する。これこそが、改革の目的を達成する唯一の道である。

#### **長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長 元国際連合事務総長特別代表**

海江田先生、私は三年前に石破総理にも申し上げたのだが、現在、国連の安全保障理事会改革を実際に止めているのは、自らが常任理事国になりたいと考えている六か国である。その中には、アフリカの二か国が含まれており、日本もその一つである。

つまり、これらの国々は「自分たちが P5（常任理事国）のようになりたい」という考えばかりで、自国の利益しか見ていないのが現状である。

しかしながら、安保理の議席を 10 増やすという点については、すべての国が合意している。そこで、私と明石先生が提案しているのは、「再選可能な 5 年任期の議席を 10 増やす」という案である。そうすれば、来年にも日本がその枠に入ることができる。選挙によって継続的に議席を維持することも可能となる。

したがって、求められているリーダーシップとは、自国のためだけではなく、世界全体の利益を考えるリーダーシップである。日本にはその役割を担ってほしいと強く願っている。

#### **司会進行：世界連邦日本国会委員会事務局次長 谷本真邦**

谷本事務局次長より、本会議の終了が宣言され、本会は閉会した。



終了後に撮影された集合写真

**世界連邦日本国会委員会主催**  
**国際連合創設 80 周年フォーラム出席者 ( 敬称略 順不同 )**

(世界連邦日本国会委員会)

(議長役)

立憲 衆 海江田万里 世界連邦日本国会委員会 事務総長

(各党国会議員)

自民 衆 高村正大

立憲 衆 川原田英世 森山浩行

参 田島麻衣子(事前会合のみ)

維新 衆 青柳仁士

国民 参 籠島彰宏

共産 参 小池晃

れいわ 衆 阪口直人

社民 参 ラサール石井

無所属 参 広田一 福山哲郎 ( 副会長 )

元職 中川正春 ( 前事務総長・現顧問 ) 水野素子

(国会議員代理出席 \*ご本人出席の随行の方は除きます)

自民 衆 阿部俊子 工藤彰三 土屋品子

参 今井恵理子 宮本和宏

立憲 衆 阿部知子 柴田勝之 長妻昭 道下大樹 山崎誠

参 塩村あやか 森裕子

維新 参 青島健太

国民 衆 浅野哲 福田徹

参 川合孝典

無所属 衆 額賀福志郎 ( 会長 )

参 堂込麻紀子

(来賓)

(国連機関)

国連大学 学長 チリツイ マルワラ 国連事務次長

学長室シニアフェロー 山口七海  
国連 中国常駐調整官 シッタールダ チャタジー  
国連開発計画 駐日代表 ハジアリッチ秀子  
副代表 齋藤順子  
エグゼクティブアシスタント 小松愛子  
国連広報センター 所長 根本かおる  
国連高等難民弁務官事務所 駐日副代表 阿阪奈美  
シニア渉外アソシエイト 皆嶋円  
国際移住機関 上級民間連係担当官 保田由布子  
(一部、随行の方は省略させていただきます)

(政府)

外務省 総合外交政策局 参事官(大使) 三宅史人  
国連課 外務事務官 山田簾  
国際協力銀行 常務(財務省 出向 前世銀グループ 駐日特別代表) 米山泰揚

(関係者)

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 座長 長谷川祐弘(元国連事務総長  
特別代表)  
世界連邦運動協会 会長 大橋光夫(国民政治協会会長)  
博報堂 顧問 中村保  
Friends of the UN アジア太平洋支部 理事 金森孝裕

(事務局)

世界連邦運動協会 理事 塩浜修  
世界連邦日本国会委員会 事務次長 谷本真邦  
世界連邦青年会議 代表 池上慶徳  
世界連邦青年会議 副代表 井門孝紀  
世界連邦青年会議 インターン レセチコ・エリサベタ  
世界連邦青年会議 インターン ほか